

## 中国の社会構造の変化による「社区」の形成と高齢化社会への対応に関する研究

正会員○姫野<sup>1</sup> 正会員 友清貴和<sup>2</sup> 同 境野健太郎<sup>3</sup>

## 中国、高齢者、社区、社区居民委員会、活動室

## 1. はじめに

## 1-1. 研究の背景

高齢者問題が顕在化するの、いずれの国においても、農業化から工業化へ進展し、経済成長が進む中で、高齢者を支える組織の崩壊と高齢化率の増加、の両者が社会問題になったときである。

1977年に経済体制の改革が行われ、均等主義である中国の社会体制が揺れ始め、高齢者を支えてきた組織や制度が崩れてきた。それから20年後に更なる高度経済成長を目的とした「社会主義市場経済体制」が進められている。それに「一人子政策」を加えて考えれば、高齢者問題の深刻化が想像でき、今後中国で高齢者問題は社会問題になるのが推測できる。

## 1-2. 研究の目的

本研究では、上述のような背景を問題認識とし、中国の今後の高齢者問題に対して、地域計画と建築計画および高齢者福祉計画の面から、日本の今までの知見を基に中国の国情に合わせた、よりよい提言を行うことを目的としている。特に本論文では研究の取りかかりとして、①中国における高齢者問題を顕在化させる要因②高齢者問題に対する「社区」の役割③瀋陽市における「社区」と「活動室」の実態の3点を明らかにすることが目的である。

## 1-3. 研究の方法

研究方法は以下に示すとおりである。

1. 文献より高齢者問題を顕在化させる要因、すなわち高齢者を支える社会と組織の歴史の変容を整理する。
2. 中国政府が公表しているデータ等から高齢化と高齢化社会の現状と社区の現状を明らかにする。
3. 瀋陽市を事例にして現地調査を行い、「社区」に設置された「活動室」における高齢者の利用状況を把握する。

## 2. 中国における高齢者問題を顕在化する要因

## 2-1. 高齢者を支える社会と組織の変容

解放後初期の中国では、地域(人民)のコミュニティと生産(人民)のコミュニティ<sup>註1)</sup>は、第一次産業や第二次産業を核とした「人民公社」<sup>註2)</sup>であり、このコミュニティが住民の衣食住を保証してきた。「文化大革命」が終了すると農村部の「人民公社」は順次解体され、郷鎮政府と村民委員会に再編成された。一方都市部では、政府の最小行政組織である「街道弁事処」<sup>註3)</sup>と共産党による地域人民管理組織である「居民委員会」<sup>註4)</sup>が、新しい役割を持ちながら復活してきた。

1978年の「改革・開放」以降、政府は「社会主義市場経済体制」に移行する中で、国営の生産手段の多くを「郷鎮企業」に移し政府による経営・管理を停止した。このため、資金のある「郷鎮企業」には「人民公社」が担っていた福祉厚生サービス提供機能を移し、管理運営は党主導の自治組織である「単位」<sup>註5)</sup>に移転させた。1990年代になると「住宅、社会保障、医療」制度を改革するために、「単位」に代わる新たな受け皿が求められてきた。このため都市部では、コミュニティや近隣住区に対応する言葉として、「社区」<sup>註6)</sup>を強化する動

きが広がってきた。「社区」は行政組織として、「街道弁事処」の管轄下であり、党の立場からすれば党組織下にある「居民委員会」が指導する地域コミュニティでもある。

ところで、中国の2006年の高齢化率は9.1%<sup>註7)</sup>で、2050年には25%となることが予測されている。しかし、現在の中国は高度経済成長の最中にあり、農村部から都市部への若年層の移住(民工)が激しく<sup>註8)</sup>、都市部の高齢者問題は一部にしか現れていない。ただ、都市部における高齢化の対策が始まったばかりであり、農村部には高齢者向け社会保障制度の基盤がまだ完全に整備されていない。このような現状が続いていけば、今後は急激に全国的な規模で高齢者問題が顕在化するの確実である。

## 2-2. 家族扶養の変容

1978年、都心部への人口流動や国家財政難などの問題により、住宅供給制度の改革が行われ、個人による住宅の建設や投資が許可された。1984年以後、改革に伴い多くの不動産開発会社が現れ「商品住宅」<sup>註9)</sup>を建設するようになり、市民は「単位」に頼らず自力での住宅取得が可能となった。また、生活水準の向上に伴い、家族構成や扶養観念に大きな変化をもたらした。親子同居意識の希薄化や夫婦別居をも前提とした共働きなどにより、「空巢老人」<sup>註10)</sup>現象が増えつつあり、高齢者の生き甲斐や介護問題が社会全体の問題とされはじめた。

## 3. 高齢化社会における「社区」及びその対応

前述したように「社区」は、「単位」の代わりに都市社会福祉サービス提供の主体となり、住民生活の質の向上を目指している。また、高齢化社会における「社区」は、「空巢老人」問題の緩和や高齢者の生き甲斐や介護問題の解決に大きな役割を果たしつつある。

## 3-1. 「社区」と「社区居民委員会」

1939年、中国の費孝通氏が初めて村落社会を意味する言葉として「社区」を当て、これがcommunityと英訳された。「改革・開放」以降の1980年代末から「社区」という言葉は徐々に使われ始めた。

2000年に民政部<sup>註11)</sup>は「小政府・大社会」<sup>註12)</sup>の方針を実現するため、「社区」を『一定地域の範囲内に住む人々によって構成される社会生活の共同体』とあらためて定義した。

「社区」の規模は、図1のように地理的広がりを持ち、1,500~2,500世帯で構成される地区と公式には発表されている。

さらに、旧来の「居民委員会」が改革路線に伴う諸問題に対する確に対応できていなかったため、政府は「社区」という新たなコミュニティに対する新たな管理運営組織を「社区居民委員会」と言う名称に改めた。

「社区」の管理組織や「社区サービス」提供のメンバーは「社区居民委員会」の委員である。「社区居民委員会」は、末端行政機関「街道弁事処」の下にあり、日本の「民生委員会」に似た一部自治権を持つ組織である。

A study to relations to the formation of community by the change of China social structure and the correspondence to aging society

Ji ye, TOMOKIYO Takakazu and SAKAINO Kentaro

### 3-2. 「社区」における福祉サービスの提供及び現状

「社区」では、住民の疾病予防や健康の増進を目的とし「社区保健室」を建設した。そこで行われる高齢者向けの医療サービスは、通院の不便の解消や待ち時間の短縮などの役割を果たした。

高齢者サービスでは、全国各地の地方政府が出資し、高齢者、特に「空巢老人」の家に設置した救急専用電話がある。さらに、自立できない高齢者達に、家事・食事サービスなどの様々な「社区サービス」が行われている。

### 4. 「社区」における「活動室」の現地調査

「活動室」は、居民の生活水準と質を高めるために、「社区サービス」として建設された地区コミュニティ施設である。

#### 4-1. 対象地域・施設の概要

調査は、瀋陽市における「活動室」及び「活動室」を利用している高齢者を対象に、1ヶ月弱の期間行った(表1)。

瀋陽市は、人口7,228,717人そのうち65歳以上の人口は総人口の約10.2%を占める。瀋陽市における「活動室」は、党幹部用から団地住民用まで、「老幹部活動室」、「社区活動室」、「業主クラブ」、「星光老年人之家」、のおよそ4つに類型される。

#### 4-2. 対象施設とヒアリング対象者の概要

筆者らは11ヶ所の活動室に出向き概要調査を行い、無料のスペースを利用している高齢者にヒアリングを行った。ヒアリング対象者属性を表2に示す。

#### 4-3. 「活動室」の使用状況

活動室の利用状況は、以下の3点を得られた。

1. 平均利用時間数は、築年数が長い「活動室」ほど長い傾向にある。
2. 「活動室」を利用していた時間帯は、およそ3パターンに分かれる。
3. 「活動室」での高齢者の行動内容は、個人活動ではなく集団活動が多かった。

### 5. 結論

中国における人民の生産や生活を支えていたコミュニティは、社会の諸変革により変化してきた。それに伴い、社会福祉サービスの提供主体が変わり、不安定な社会福祉サービス提供機能や旧来の家族・地域の変容が人々の老後生活に大きな不安をもたらした。また、高齢化率の増加により、今後更なる高齢化問題が深刻になるであろう。

このような中国社会では、住民生活に最も近い「社区」の計画が進められ、「社区」における高齢者向け福祉サービスの提供が強く求められている。調査では、「活動室」をよく利用していた高齢者は、近隣関係が良いためか、これからも現在の場所に住み続けたいと

いう要望が多かった。

また、「社区」における「活動室」は高齢者の日常生活に欠かせないものであり、高齢化が進んでいく中でさらに利用されると考えられるため、より良く使用される「活動室」を検討する必要がある。

#### 【注記】

- 注1) いわばGemeinschaftとGesellschaftとの関係である。  
 注2) 「人民公社」とは、主に農村で「大躍進」の実行単位として設立された行政権力(政)と農業合作社(社)が合体された組織(政社合一)であり、「生産と生活と政権」の管理を目指していた。1978年の三中全会議前後、食糧不足が問題となり農業改革が主張され、生産の請負制が始まるとともに人民公社が解体し1985までに消滅した。  
 注3) 区クラスの政府は、管理をし易くするため、所管の地区をいくつかの区域に分け、「街道」と言う。そこに出先機関を設置し、「街道弁事処」と言う。  
 注4) 「居民委員会」は共産党指導の都市住民の(自治)組織で、事実上、「街道弁事処」の指導を受け、住民の公共の福祉や政府の呼びかけに応じて住民を動員するなどの職責も背負っていた。  
 注5) 中国の社会生活の中で人々は、自分が所属する工場・商店・学校・病院・行政機関などを「単位」と呼ぶ。  
 注6) 1939年、費孝通氏は中国東部のある村落を实地調査し、社会学の論文『江村経済』を著した。その論文の中で、中国農民の消費、生産、分配、交易の実態を描写し、この村落の経済体系と特定の地理的環境や社会構造との関係を説明しようとした。ここで初めてこの村落に対して「社区」という名称を使った。  
 注7) 中国人口統計年鑑：2006年度全国1%人口サンプル調査による。  
 注8) 2007年10月の党17全大会で、都市と農村の統一戸籍の実施など、国から「総合改革試験区」に指定されている直轄市の重慶では、汪洋党委書記が「都市と農村が統一した計画で発展する直轄市」の建設を呼びかけた。中国では1950年代から戸籍が都市と農村の二種類に分けられ、移動は原則禁止。農民は都市に働きにきてても都市の社会保障を受けられなかった。現在いくつかの地方では是正されつつあるが、全国的には統一戸籍はまだ実現していない(日本共産党赤旗「党17全大会」による)。  
 注9) 「商品住宅」とは専門化した不動産開発会社が、総合的住宅の開発と建設を行い、着工後に一定の利潤を確保して社会に市場価格で販売するかまたは市場家賃で賃貸する住宅のことである。  
 注10) 単身や夫婦のみの高齢者を指す言葉。  
 注11) 民政部は2000年に「在全国推進城市社区建設的意見」を公布してから、社区に対する政策が大きな転機を迎えたとされる。  
 注12) 1980年代後半から。中国政府は「小政府・大社会」の方針を唱え、政府機構の改革と同時に多くの社会サービス事業を「社会(民間)」が担ってゆく方向性を定めた。

#### 【参考文献】

- 文1) 白英華：建国以後の中国都市部における住宅供給政策とその実現状況に関する研究、博士論文、1999.3  
 文2) 侯若虹：「社区」とはなにか—新しいコミュニティの出現—、人民中国、人民中国雑誌社、pp.26-29、2002.10

表1 調査概要

活動室調査	調査期間	2007.9.11~2007.10.6
	調査件数	10件
ヒアリング調査	調査期間	2007.9.15~2007.9.24
	調査件数	21件

表2 ヒアリング対象者の属性

性別		年齢					健康状況	
男性	女性	60代	70代	80代	不良	一般	良好	
11人	10人	11人	7人	3人	3人	12人	6人	
家族構成								
単身者	夫婦	夫婦+子供	単身者+子供	夫婦または単身者+孫連れ				
3人	11人	3人	2人	2人				

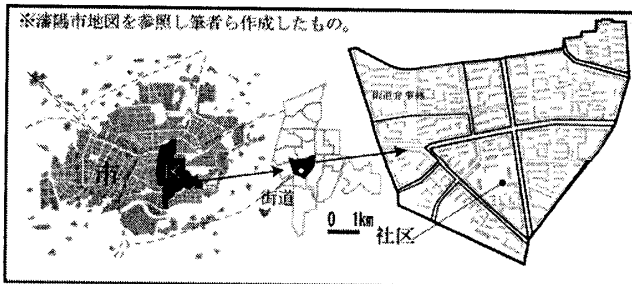


図1 市—区—街道—社区 地図

\*1 鹿児島大学工学部建築学科  
 \*2 鹿児島大学 教授・工博  
 \*3 鹿児島大学 助教・博士(工学)

Student, Dept. of Architecture, Kagoshima University  
 Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.  
 Assis. Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.